

《書評》

毛利敏彦著

『台湾出兵 大日本帝国の開幕劇』中央公論新社(中公新書)、一九九六年

宋 安 鍾

本書の目的は、一八七四年(明治七年)に大久保政権が、なぜ台湾出兵を実施したのか、その理由を再考することにある。

この点については、明治六年政変(いわゆる「征韓論政変」)で、西郷隆盛ら「征韓派」諸参議を追放して、権力を掌握した「内治派」の参議大久保利通らが、「征韓」に期待を寄せた不平士族の反政府エネルギーを逸らすために、「征韓」に代わる小規模の外征として「征台」、つまり台湾出兵に踏み切ったという解釈が、通説的見解となっている。⁽¹⁾

周知のごとく、かねてより著者は、明治六年政変を、「征韓論」の是非を巡る「征韓派」と「内治派」の対立とする通説的見解に疑問を呈し、その本質を、岩倉遣欧使節団参加に伴う長期にわたる外遊等により、政治的影響力を低下させた薩長藩閥勢力による、ヘゲモニー奪還のための権力闘争とする解釈を、提起している。⁽²⁾

著者はこの政変解釈を前提とし、本書で、台湾出兵実施の理由について通説的見解を批判するとともに、新たな解釈を提起している。著者によると台湾出兵は、明治六年政変で、非合法手段により権力を掌握した大久保利通が、政権の正統性の事後的確立と、政権維持のための実績づくりの必要から、台湾先住民地域領有を目論み、陸軍中将西郷従道・参議大隈重信との提携のもとに、積極的に推進した外征であった。以上が本書の主旨である

（第三章「台湾遠征」、一一八～四二頁）。

本書は三章構成であり、第一章「台湾問題の形成」、第二章「朝鮮問題との交錯」にて、台湾出兵前史が概観され、第三章「台湾遠征」にて、台湾出兵の全過程が概観される。以下各章の概略について述べる。

第一章では、明治政府において、対外政策としての台湾出兵論が、立案された経緯が概観される。①一八七一年（明治四年）一月に、台湾に漂着した琉球宮古島人六九名が、先住民部族「牡丹社」（バイワン族）から襲撃・略奪を受け、うち五四名が殺害された遭難事件への復仇措置として、宮古島を管轄する鹿児島県参事大山綱良ら、旧薩摩藩関係者が、台湾出兵論を政府に建議したこと（第一節「琉球民遭難事件」）、②出兵論は、駐日アメリカ公使デロングと、清国廈門駐在アメリカ領事（七二年二月から外交顧問として招聘され、次官待遇の外務省准二等出仕に就任）リゼンドルの影響のもと、近代国際法の無主地先占の法理に基づく、台湾先住民地域領有構想へと飛躍したこと（第二節「デロングとリゼンドル」）、③当時の外務卿副島種臣は当初、清朝外交当局との交渉による構想実現を企図していたが、次第に妥協的姿勢に転じ、日清修好条規批准書交換のための特命全権大使として渡清した際の外交交渉では、随員柳原前光らに、遭難事件に関する清国側見解を質問させるにとどめ、台湾先住民が「化外」であるとの回答を、成果とみなして使命完了と判断したこと（第三節「副島大使の対清外交」）、が述べられる。

第二章では、明治政府の対朝鮮政策、及び国交樹立交渉の推移が整理され、それが大久保政権成立の契機となった明治六年政変に、いかなる影響を及ぼしたのか、因果関係が検証される。そして台湾出兵を、「征韓」に代わる外征であったとする、通説的見解の論理的前提が批判され、先述の著者の仮説を実証する準備が行われる。①一八六八～七二年（明治元～五年）までの、明治政府の朝鮮王朝政府に対する国交樹立交渉は難航したが、外務大丞花房義質が倭館を接収し、外務省による国交樹立交渉の、中途妨害を続けた旧蔵原藩役人を排除したことに

より、その前途が樂觀視されていたこと(第一節「日朝国交難航のいきさつ」、②釜山駐在の外交官広津弘信の報告を受けて、七三年(明治六年)六・七月の時期に、外務卿代理上野景範が閣議に提出した、居留民保護のための朝鮮派兵と使節派遣を要請する議案に対して、参議西郷隆盛が使節となることを希望したのは、朝鮮と提携して、南進するロシアの脅威に対抗するという外交政略に基づくものであり、「征韓」のためではなかったこと(第二節「ロシアの影」、③明治六年政変の真相は、岩倉使節団参加に伴う長期外遊等のため、政治的影響力が低下したことに危機感を抱いた、岩倉具視・大久保利通・黒田清隆・伊藤博文ら薩長藩閥勢力が、西郷使節派遣に関する閣議を利用して、土肥勢力を排除したクー・デタであり、「征韓論」を巡る論争ではなかったこと(第三節「明治六年政変」、が述べられる。

第三章では、前章を踏まえて台湾出兵の全過程が概観され、「征韓」に反対したとされる大久保が、なぜ出兵を断行したのか、その理由が再考され、通説的見解の批判と、著者の解釈が提起される(第一節「遠征敢行」。そして出兵後の日清関係の推移が整理され(第二節「日清関係の緊張」、一九世紀東アジア国際関係史における、この事件の意義が総括される(第三節「日清対決へ」。第一節では、①政変後成立した大久保新政権は、前政権の内政外交を継承しており、台湾問題においてもそれは同様であったこと、②大久保が、新政権存続の目処がつくと考えた七四年(明治七年)二月に、「台湾蕃地処分要略」全九カ条が、閣議決定されたこと、③「処分要略」は、外交優先の副島路線から逸脱して軍事力優先へと飛躍しており、背後に台湾先住民地域の領有意图があったこと、④イギリス公使パークス・アメリカ公使ビンガムの、出兵阻止のための干渉と、駐日列国外交団の追隨、及び内閣の出兵延期決定にもかかわらず、大久保・西郷(従道)・大隈の三者の合議で出兵が強行されたこと、⑤従って、近代日本初の海外派兵である台湾出兵は、大久保らが国家の中止意図を、力づくでねじ曲げて強引に推進した暴挙であり、「内治派」の大久保にとって、反政府エネルギー発散のための不本意な選択であったとの

通説的見解は成り立たないこと、が述べられる。第二節では、⑥出兵後全権大使として渡清した、大久保の外交交渉の拙劣さから、七回にわたる日清会談は決裂したが、駐清イギリス公使ウエードの調停により妥協が成立し、七四年一月三十一日に、日清両国全権が「日清互換條款」・「互換憑單」に調印して、台湾事件が解決されたこと、が述べられる。第三節では、⑦琉球人を「日本国属民」とする、「互換條款」に調印したが、日本が清朝主権を否認して、琉球を併合する事態をもたらした^⑧こと、⑧琉球から朝鮮へと、朝貢国の連鎖的な喪失が波及して、華夷秩序（前近代東アジア国際システム・中華帝国秩序）全体が崩壊することを危惧した清朝首脳は、以後日本を仮想敵国視して軍拡に乗り出したこと、⑨一九世紀東アジア国際関係史における台湾出兵の意義は、国内的諸要因により強行された、近代日本初の海外派兵が、意図せざる結果として、琉球・朝鮮を巡る日清戦争、さらには清朝華夷秩序崩壊の、きっかけとなったことにあること、が述べられる。

さて管見の限り、本書が有する意義は、以下の点にあると思われる。

まず第一に、大久保政権が台湾出兵を断行した理由について、文献実証史学的手法により事実関係を見直し、通説的見解を批判して新たな解釈を提起し、この事件に関する研究の、さらなる進展に寄与した^⑩ことである。

第二に、台湾出兵が日中関係史のみならず、東アジア国際関係史全体に及ぼした影響について考察し、著者なりの見解を示した^⑪ことである。

著者が「まえがき」でも指摘しているように、近代日本初の海外派兵である台湾出兵は、一六〇九年（慶長四年）の薩摩藩による琉球王国征服以来、日本が約二六〇年にわたる、東アジア諸国との平和状態に終止符を打つ歴史的転換点となった、日本政治外交史・東アジア国際関係史上の重要事件であった。^⑫以後日本は、一九四五年（昭和二〇年）にアジア・太平洋戦争に敗北するまでの約七〇年間、アジア諸国に対する軍事力行使を繰り返したのであり、その帰結は「大日本帝国」の崩壊と、アジア諸国の日本に対する、拭いきれない不信感の醸成と^⑬

残存であった。この歴史的経験は現在もなお、日本とアジア諸国が善隣友好関係を構築する障害となっていることは言うまでもない。

また台湾出兵は、琉球処分(併合)や台湾植民地支配の前史でもあり、地域史(沖縄史・台湾史)や日本植民地史においても重要な意義をもっている。出兵は、清朝の朝貢国にして薩摩藩の附庸国、という琉球の日清両属状態を解消し、日本の領域支配を貫徹することをひとつの目的として、旧薩摩藩関係者の主導により、琉球処分と平行して実施された。それは徳川幕府の琉球間接統治が、明治政府による直接統治へと転換されるプロセスであり、琉球(沖縄)史の転換点であった。出兵は、台湾先住民地域領有を目的としてなされたのであるから、西郷従道による対先住民戦争は、近代日本初の「植民地戦争」であり、日本の台湾植民地支配に伴って全島制圧のため展開された、漢族住民や先住民に対する「植民地戦争」の前史としての意義をもつ。出兵を推進し、台湾遠征に参加した樺山資紀は、初代台湾総督となり「植民地戦争」を遂行したのであるが、樺山をはじめ、水野遵(初代台湾総督府民政長官)や大倉喜八郎(財閥大倉組創始者、出兵では御用商人として兵站輸送を担当)等、出兵に関与した当事者が、のちの台湾植民地支配で指導的役割を果たしたことも注目される。これらの点は日本植民地史において重要である。日本の台湾植民地支配は、中国大陸から分離された、別個の政治単位としての台湾が成立する契機となったのであり、その前史である台湾出兵は、台湾史においても重要な意義をもつといえよう。⁽⁹⁾近代以降も鹿児島と沖縄は密接な関係をもち続け、そのネットワークを利用して台湾植民地支配が行われたこと、その際沖縄人が、台湾植民地支配の人的供給源と先兵になったことは、鹿児島・沖縄・台湾の、地域間関係史を考察する上で注目される。⁽¹¹⁾台湾出兵はまさしく、『台湾処分』(出兵)から「琉球処分」そしてまた「台湾処分」(台湾領有)へと連動する、明治国家の初めての海外出兵⁽¹²⁾であった。

つまり、台湾出兵は複合した意義をもつ歴史的事象であり、日中国家間(政府間)関係史(外交史)にとどま

らず、植民地史・植民地研究、地域史・地域研究、地域間関係史の観点等、様々な視座を併用して多面的に検証される必要があると考えられる。

従って、台湾出兵の意義を、日本政治外交史のみならず、東アジア国際関係史の観点からも検証した本書は、この点においても、研究のさらなる進展に寄与したといえよう。

第三に、台湾出兵を事例として、大久保利通の政治外交指導の実態を検証し、既存の大久保像に一石を投じたことである。

著者は本書で、大久保の手続的合法性を無視した権力篡奪が、西郷遣使を挫折させて日朝友好関係樹立を妨げ、同様に手続的合法性を無視した出兵強行が、日清開戦の危機と日清対立をもたらしたと論じる。著者が以前に著した『大久保利通』⁽¹³⁾と併読すれば、内政において、政治目標達成のため権力的な政治手法を駆使し、その結果に全責任を負う剛毅果断の卓越した指導者であるが、一方でその姿勢が外交に投影されると、柔軟な交渉能力を欠くがゆえに、外交手続抜きの軍事力行使により外交目標達成をはかる、外交指導者としては極めて拙劣な大久保像が浮かび上がる。つまり本書は政治家大久保利通論として読むことが可能であり、その権力的な政治姿勢の功罪が論じられているといえよう。従って本書は、著者が前著では十分に論じえなかった、一八七二年(明治五年)以降を補完する続編であり、また同時に清沢冽の名著『外政家としての大久保利通』⁽¹⁴⁾が提示した大久保像への批判となっている。

清沢の著作は大久保の評伝であるとともに、日米開戦という歴史的状況のもとで、大久保に仮託し、制度と慣習に束縛され決断力を喪失した、昭和一〇年代の政治家の行動を批判する、同時代批判であった。⁽¹⁵⁾本書は、日清戦争(下関講和条約締結と日本の台湾統治開始)一〇〇周年・戦後五〇周年を迎えた一九九五年に執筆されたが、⁽¹⁶⁾この節目の年に、大久保と台湾出兵を論じることは、近現代日本とアジアの関係をその原点から問い直し、将来

を展望する同時代批判としての意義をもつ。

本書が刊行されて既に六年が経過したが、「構造改革」・東アジア諸国との外交懸案である「歴史問題」や靖国参拝問題・二〇〇一年九月一日の同時多発テロ以降の国際情勢への対応等々、内政外交を問わず、政治家の卓越したリーダーシップが日本国民から待望され注目を集める、現在の状況に引き据えて読むとき、大久保の政治指導を再考した本書の同時代批判としての意義は、未だ失われていないのではなからうか。

本書の専門書(政治外交史研究)としての意義もさることながら、このような一般啓蒙書としての意義も看過しえないものと思われる。

台湾出兵研究のさらなる進展を願うとともに、広く一読をお薦めしたい。

△註▽

- (1) この点については、本書「まえがき」、iv～vi頁参照。
- (2) 毛利敏彦『明治六年政変の研究』有斐閣、一九七八年。同『明治六年政変』中央公論新社(中公新書)、一九七九年。
- (3) 本書「まえがき」、ii～iii頁。
- (4) 主だったものとして、日清戦争(一八九四～五年)、北清事変(一九〇〇年)、日露戦争(一九〇四～五年)、辛亥革命(一九一二年)以降の中国内戦への介入、満州事変と満州国建国(一九三二～三年)、日中戦争(一九三七～四五年)、等。
- (5) 桑原真人・川畑恵「解説」、我部政男他編『幕末維新論集9 蝦夷地と琉球』吉川弘文館、二〇〇一年、三三〇頁。
- (6) 「植民地戦争」については、大江志乃夫「植民地戦争と総督府の成立」、大江他編『岩波講座 近代日本と植民地2 帝国統治の構造』岩波書店、一九九二年、三三三頁。
- (7) 同右、四～六頁。
- (8) 又吉盛浩「日本植民地下の台湾と沖縄」沖縄あき書房、一九九〇年、第一章「沖縄・台湾航路問題」、第二章「沖縄人と台湾植民地支配」、第九章「台湾領有と沖縄の軍事化」、第一〇章「沖縄と台湾災害事件」、参照。

(9) 清朝は台湾出兵後、台湾の戦略的地位と先住民統治の重要性を認識するに至り、台湾防備の強化・台湾と大陸間の電線敷設・大陸からの台湾渡航の全面解禁・漢族の先住民地域進入禁止の解除等の統治政策を導入し、それは劉銘伝の一連の改革に引き継がれた(若林正丈編『矢内原忠雄「帝國主義下の台湾」精説』岩波現代文庫、二〇〇一年、三〇頁)。こうした影響も、台湾史にとって重要である。

(10) 川畑恵「沖縄創県から初期県政へ」、前出註(5) 書、二九四～三二六頁(法政大学沖縄文化研究所『沖縄文化研究』第二六号、二〇〇〇年三月、所収論文の再録)。

(11) 註(8)に同じ。

(12) 又吉盛清「台湾植民地と沖縄の関わり」、前出註(6) 書月報、三頁。

(13) 毛利敏彦「大久保利通 維新前夜の群像」^⑤ 中央公論新社(中公新書)、一九六九年。

(14) 清沢例「外政家としての大久保利通」中央公論社(国民学術協会叢書)、一九四二年。

(15) この点については、北岡伸一「清沢例 日米関係への洞察」中央公論新社(中公新書)、一九八七年、一六五～七二頁参照。

(16) 本書「あとがき」、一九六頁。

(付記) 本稿提出後、明治維新史学会編『明治維新とアジア』吉川弘文館、二〇〇一年。が刊行された。本稿では同書所収論文を踏まえることができなかったで、ここで言及することとした。第一部「東アジア外交の展開」の三論文、小風秀雅「華夷秩序と日本外交―琉球・朝鮮をめぐる―」(同書三一～二九頁)、張虎「副島封清外交の検討―副島外務卿宛て勅旨を素材にして―」(同書三〇～六〇頁)、ロバート・エスキルドセン「明治七年台湾出兵の植民地的側面」(同書六一～九五頁)、が台湾出兵に言及している。

小風論文は、副島外交と大久保外交の関係を、冊封体制の論理を援用して朝鮮・琉球問題を解決する方針から、華夷秩序と対決し、近代国際法の論理に依拠してそれらを解決する正反対の方針への原理的転換として捉え、日本の東アジア外交転換の契機を台湾出兵であるとする。これは毛利氏が「台湾出兵」第一章第二節・第三節、第三章第一節、で分析された、副島外交と大久保外交の対清姿勢の相違の理由を、別の側面から掘り下げたものであるといえよう。

張論文は、①副島の対清政策が、台湾獲得のみならず、朝鮮への軍事的進出(征韓)や将来の中国本土での植民地獲得も視野に入れた、強硬で軍事的色彩の強い、海外拡張主義的な性格をもっていたこと、②留守政府主流と副島の対アジア外交構想

は対立していたこと、③副島は留守政府の意向に従わず、自らの外交構想を強硬に貫徹しようと独走したこと、④副島が台湾問題について交渉しようとしなかったのは、彼が直接台湾に出兵する意図をもっていたこと、を説明しており、毛利氏が「台湾出兵」第一章第二節・第三節、で分析・提起された、副島構想を外交優先路線とする規定や、外交指導者としての副島像に疑義を呈するものである。

エスキルドセン論文は、初期日本帝国主義の一事例として台湾出兵を分析し、毛利氏が「台湾出兵」第一章第二節で分析された、台湾先住民地域領有構想、同書第三章第一節で分析された、出兵における先住民地域領有の意図、それらに対するリジエンドルの影響を、さらに緻密な実証により裏付けたものである。本論文により、台湾出兵がまさしく近代日本初の「植民地戦争」であったことが立証された。